

【小施策評価(平成30年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	4	人が集い活力を生むまちづくり	小施策 主管課等	経営企画課	
施策	26	都市基盤施設の維持・強化	評価 責任者	小笠原 美千代	内線 6230
小施策	26-5	安定給水の確保	評価 シート 作成者	菅原 宏文	内線 6231

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	⇒	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
人口減少時代の到来などにより、水需要も長期的に減少することが予測されるなど事業環境は大きく変化している。一方、既存の水道施設は老朽化が進行していることから、その計画的な更新・改築を進めるとともに、災害に強い水道施設を構築していく必要がある。このような現状から、水道施設の再構築はダウンサイジングも視野に入れた水道システム自体の見直しの必要性が高まっている。		災害等のリスクへの対応、環境対策への貢献及び中長期的視点に立った事業運営など、経営環境の変化に即した各種施策を実施することで、市民から信頼され続ける水道事業を推進し、安全でおいしい水の持続的安定供給を目指す。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	⇒	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
水道施設 市民		安全でおいしい水を安定供給している。 安全でおいしい水が安定供給される。

小施策の成果指標の達成状況・評価(平成30年度実績)

実績値の推移				実績の評価			
				成果点	⇒	成果の要因分析	今後の方向性(令和元年度以降)
指標	単 位	目指す方向		成果点	⇒	成果の要因分析	
指標① 有効率	%	↗		成果点	⇒	成果の要因分析	評価を踏まえた取組の方向性 ★…R1年度着手済または着手予定 ☆…R2年度以降の着手を検討 ★ アセットマネジメントを踏まえて投資の平準化を行いながら、更新による効果が高い高級鉄管、硬質ポリ塩化ビニル管を優先的に更新することで、耐震性の向上と有効率向上による経営基盤強化を図る。 ★ 経年対策事業を継続的に推進する。 ★ 漏水などの異常個所について、迅速な修繕施工を引き続き実施していくため、修繕工事受託業者との連携をさらに強化していく。
当初値 (H25)	94.0	R1目標値	94.5	R6目標値	95.0		
				<ul style="list-style-type: none"> 有効率 H29:95.7% ⇒ H30:96.4% 有効率 H29:94.1% ⇒ H30:94.7% 管路の耐震管率 H29:26.4% ⇒ H30:27.4% 指標①の有効率はH29と比較し0.7%上昇し、R6の目標値95%を上回る96.4%と高い数値であり、盛岡市の水道管路が健全な状態を維持していることを表している。 	<ul style="list-style-type: none"> 第三次水道事業基本計画に基づき、計画的に経年管対策事業、区画整理関連事業をはじめとした配水管整備を計画的に行ったことによる。 配水監視システム異常警報、現地パトロール、市民からの通報などで発見された異常個所について、迅速かつ確かな対応により早期の修繕施工を実施することができた。 経年管対策事業の管路更新効果により、漏水量が減少していることによる。 		
問題点				問題の要因分析			
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少による給水収益の減少 水道施設の老朽化に対応した更新事業量の増加 工事の入札不調 人件費及び資材単価の高騰 				<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、節水機器の普及、節水意識の高まり等があること。 高度経済成長期に整備された水道施設が法定耐用年数を迎えつつあり、更新事業に伴う事業費は増加傾向であること。 工事業者の技術者が不足していること。 震災後の沿岸部の工事増加等による資材高騰等があること。 老朽化に伴う漏水等により、修繕箇所数が高い水準で推移していること。 			
指標② まちづくり評価アンケート調査「盛岡の水道水を直接飲用している」と答えた市民の割合(直接飲用等)	%	↗		成果点	⇒	成果の要因分析	★ 定期的な広報活動が必要である。
当初値 (H25)	89.0	R1目標値	90.7	R6目標値	92.5		
				<ul style="list-style-type: none"> 水道水直接飲用率 H29:87.5% ⇒ H30:90% 水道施設見学会、浄水場一般公開、水道サービス週間において、多くの市民の参加や見学、申込みがあった。 水道法の水質基準に適合するように浄水し、常に給水区域内の需要に応じた水量を供給した。 全ての項目で水質基準を十分に満たしていることから、利用者に対して安全で品質の良い水を供給できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙発行、ホームページ更新など各種の広報活動を行い、水道水に関する情報を継続して発信している。 施設を適正に運転管理するとともに、施設が常時正常運転可能な状態に保つために施設の点検整備を行っている。 「水安全計画」を作成し、水質管理を行っている。 水道GLPを取得・更新することで水質検査体制の整備を図っている。 		
問題点				問題の要因分析			
<ul style="list-style-type: none"> 良好な水源涵養機能を持つ森林が減少する可能性がある。 				<ul style="list-style-type: none"> 林業の低迷により、適切な維持管理ができなくなる。 			
指標③ 鉛製給水管率	%	↘		成果点	⇒	成果の要因分析	★ 補助金交付制度の見直し(補助対象の拡大、補助率の引上げ等)を行い、制度の活用促進を図る。 ★ 鉛製給水管の所有者に対する個別周知を実施する。
当初値 (H25)	28.9	R1目標値	25.1	R6目標値	21.3		
				<ul style="list-style-type: none"> 鉛製給水管の残存数が前年度末から760件減少し、鉛製給水管率が減少している。 鉛製給水管布設替え工事費補助金交付制度の利用が21件/年あった。 	<ul style="list-style-type: none"> 鉛製給水管解消事業第二期実施計画に基づき、継続した広報により補助金交付制度の活用促進を図るとともに、経年管対策事業等の関連事業による鉛製給水管の解消を進めることにより、鉛製給水管率が減少している。 		
問題点				問題の要因分析			
<ul style="list-style-type: none"> 給水装置は個人所有であることから、鉛製給水管の解消が思うように進まない。 補助金交付制度の利用件数が低調傾向。 				<ul style="list-style-type: none"> 鉛製給水管使用の有無について所有者の認知度が低い。 補助金交付制度(補助率6/10)を利用した場合でも、工事費に所有者負担が生じることから、宅地内の解消が進まない。 補助金交付制度の認知度が低い。 			